

2024年3月期 第2四半期 決算説明会

2023年12月7日

 明和産業株式会社

2024年3月期 第2四半期 連結決算概要

..... P.3

サステナビリティに関する取り組み

..... P.15

2024年3月期 第2四半期 連結決算概要

サステナビリティに関する取り組み

対前年同期比

減収 - 7.2%

減益 - 11.4%

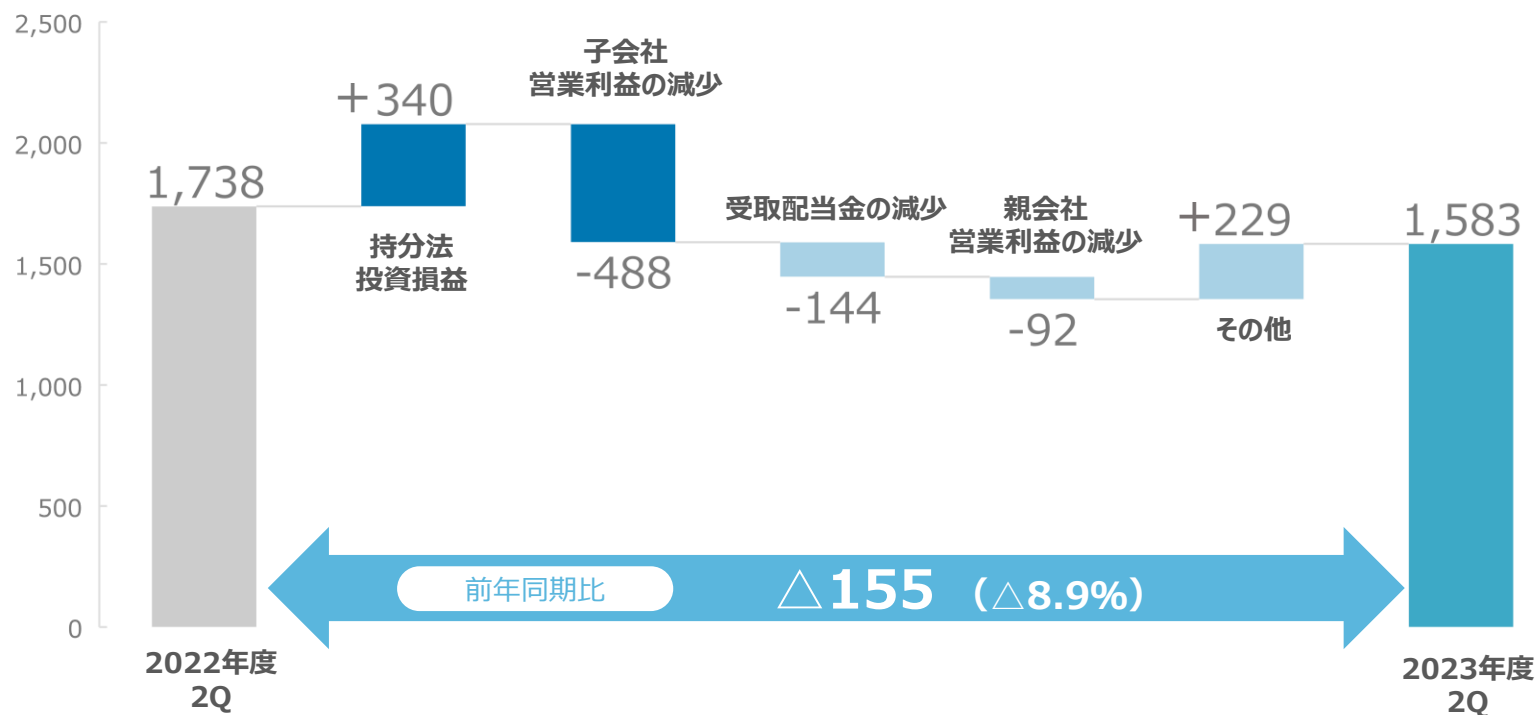
- ◆ 第二事業は**低調に推移**
- ◆ 自動車・電池材料事業は関連会社の業績が大幅に改善し、**持分法投資損失が利益に反転**
- ◆ 2024年3月期の連結業績予想(**当期利益22億円**)、
配当予想(**27円/株**)は据え置き

(単位：百万円)

項目	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減額	増減率	10/31公表 通期予想	進捗率
売上高	80,819	74,992	△ 5,826	△7.2%	160,000	46.9%
売上総利益	5,995	5,371	△ 624			
売上総利益率	7.41%	7.16%	△ 0.25%			
販売費及び一般管理費	△ 4,014	△ 4,142	△ 127			
営業利益	1,981	1,229	△ 752	△38.0%	2,600	47.3%
金融収支	△ 57	△ 25	+ 32			
受取配当金	204	60	△ 144			
持分法による投資損益	△ 185	155	+ 340			
その他営業外損益	△ 204	163	+ 368			
経常利益	1,738	1,583	△ 155	△8.9%	3,500	45.2%
特別損益	30	0	△ 31			
税金等調整前四半期純利益	1,768	1,582	△ 186			
法人税等	△ 631	△ 595	+ 36			
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 40	△ 15	+ 24			
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,096	971	△ 125	△11.4%	2,200	44.1%

持分法による投資損益が損失から利益に反転するものの、業績が低調に推移し営業利益が減少したとともに、受取配当金の減少により155百万円の減益となった。

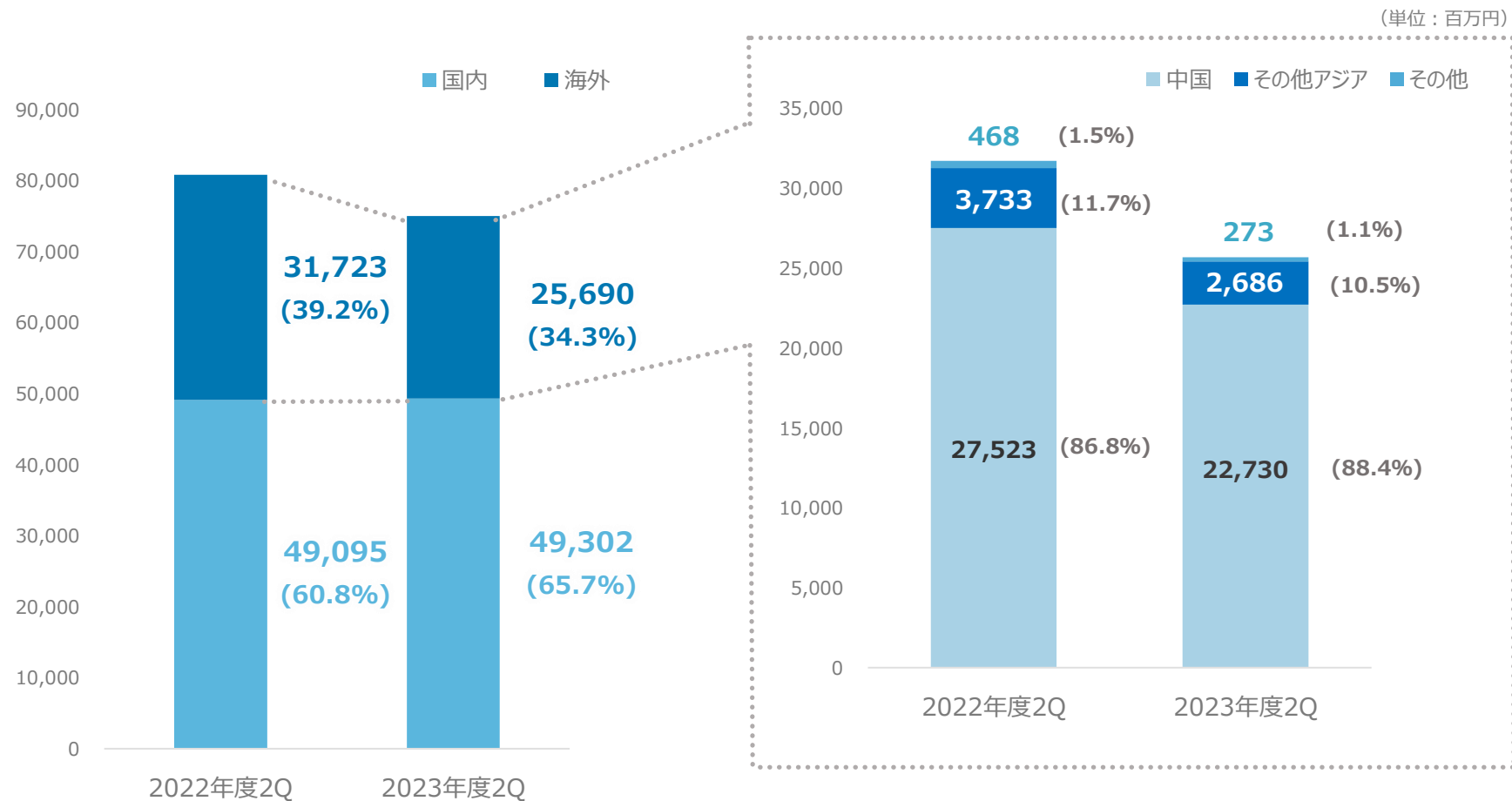
(単位：百万円)



国内事業が前年同期並みの一方、海外事業は低調に推移

海外売上比率 34.3%

海外事業の内、中国向売上が占める割合は引き続き高水準で推移



セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	● レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 ● 難燃剤 ● 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	● 潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	● フィルム製品、印刷原材料 ● 製紙薬剤、粘接着剤 ● 合成樹脂原料、合成樹脂製品 ● 無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	● 自動車部品関連 ● 電池材料

第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」区分における事業の一部取引を「第三事業」に移管いたしました。

これに伴い、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

概況

増収・増益

(単位：百万円)

項目	2022年度2Q	2023年度2Q	増減額
売上高	19,667	20,868	+1,200
経常利益	690	748	+57

前年同期比

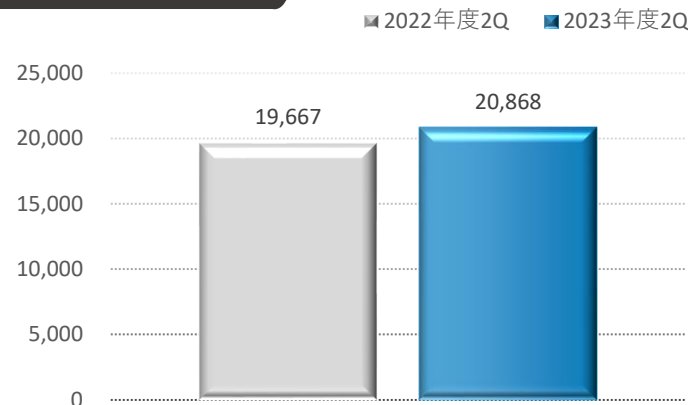
主な増減要因	売上高	経常利益
資源関連、環境関連、金属関連	±	±
難燃剤	－	－
断熱材、内装材	+	+
防水材	±	±

TOPICS

- ◆ 首都圏大型再開発による建築材料需要増
- ◆ 難燃剤・難燃助剤の需要減少

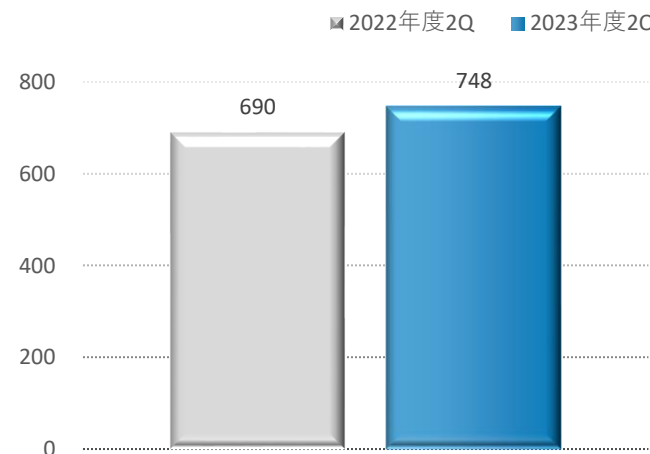
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



概況

減収・減益

(単位：百万円)

項目	2022年度2Q	2023年度2Q	増減額
売上高	28,480	23,135	-5,344
経常利益	917	254	-662

前年同期比

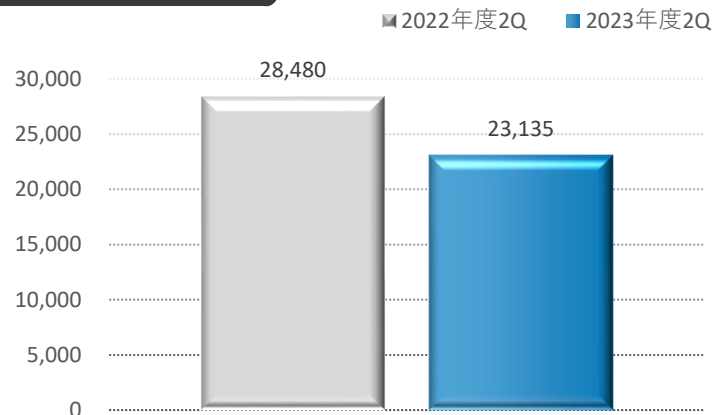
主な増減要因	売上高	経常利益
国内向けベースオイル	+	+
国内向け添加剤	±	±
冷凍機油、建機純正オイル	-	-
海外向けベースオイル、添加剤	-	-

TOPICS

- ◆ 中国ローカル企業との競争激化による
冷凍機油の販売不振
- ◆ 投資先からの受取配当金が減少

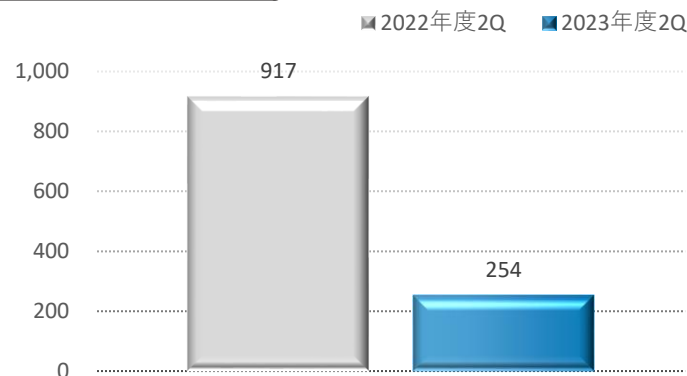
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



概況

減収・減益

(単位：百万円)

項目	2022年度2Q	2023年度2Q	増減額
売上高	29,470	28,274	-1,195
経常利益	555	426	-129

前年同期比

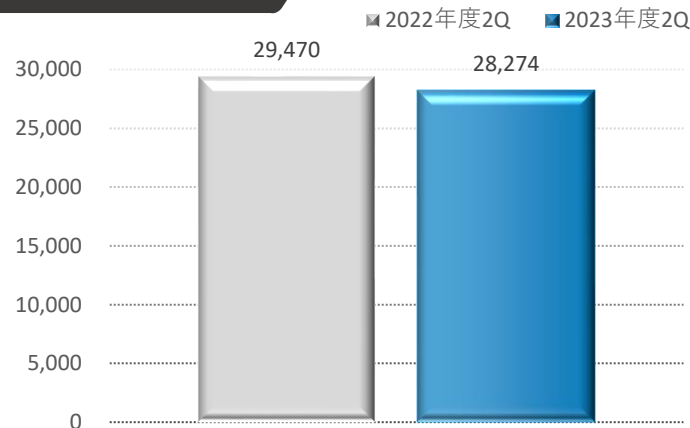
主な増減要因	売上高	経常利益
印刷原材料、フィルム製品	－	－
製紙薬剤	－	－
粘接着剤	±	±
合成樹脂原料、合成樹脂製品	±	±
無機薬品	＋	＋

TOPICS

- ◆ 原材料価格及び消費財価格の高止まりによる買い控え
- ◆ 十全グループ^①による無機薬品事業の好調

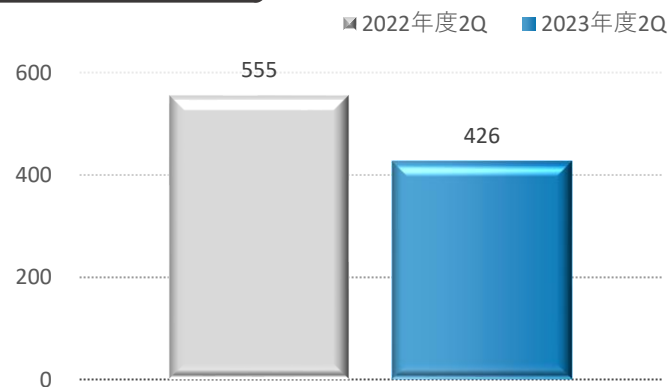
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



概況

減収・増益

(単位：百万円)

項目	2022年度2Q	2023年度2Q	増減額
売上高	3,200	2,713	-486
経常利益	-362	16	+378

前年同期比

主な増減要因	売上高	経常利益
持分法適用会社における影響		+
自動車用電池材料	-	±

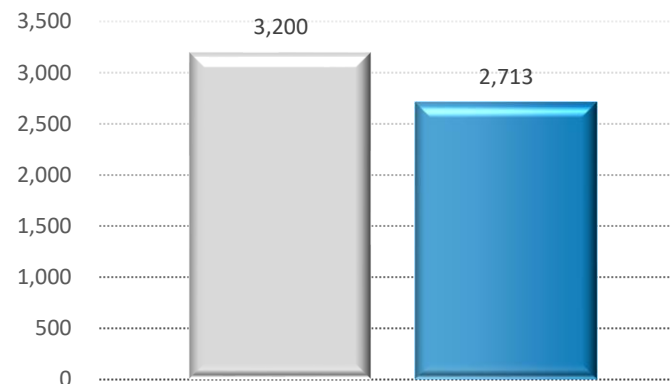
TOPICS

- ◆ 自動車用電池材料の販売不振
- ◆ 国内・北米の自動車生産台数の回復等による持分法適用会社の収益改善

売上高

(単位：百万円)

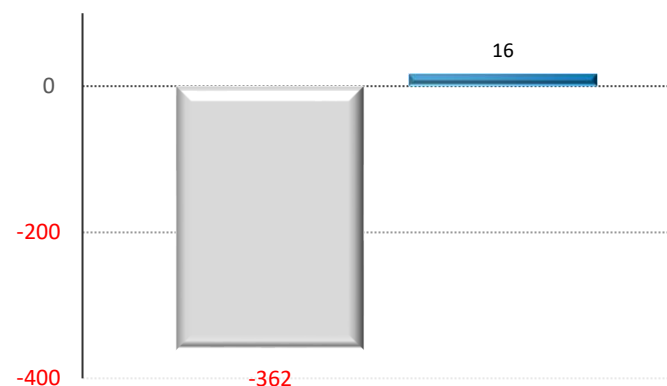
■ 2022年度2Q ■ 2023年度2Q



経常利益

(単位：百万円)

■ 2022年度2Q ■ 2023年度2Q



連結貸借対照表

2024年3月期第2四半期連結決算概要

12

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期末	増減
現金及び預金	8,418	9,595	+ 1,176
売上債権	45,682	47,075	+ 1,393
商品	8,721	7,973	△ 747
その他の流動資産	869	747	△ 122
貸倒引当金	△ 224	△ 231	△ 6
流動資産計	63,466	65,160	+ 1,693
有形固定資産	1,079	1,348	+ 269
無形固定資産	141	122	△ 19
投資有価証券	14,911	15,163	+ 252
その他の固定資産	1,148	1,017	△ 131
貸倒引当金	△ 22	△ 34	△ 12
固定資産計	17,258	17,617	+ 358
資産合計	80,725	82,777	+ 2,052

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期末	増減
仕入債務	30,417	33,064	+ 2,647
短期借入金	7,848	6,631	△ 1,216
その他の流動負債	2,314	1,862	△ 451
流動負債計	40,579	41,558	+ 978
長期借入金	87	551	+ 464
退職給付に係る負債	847	836	△ 10
その他の固定負債	3,288	3,284	△ 4
固定負債計	4,223	4,672	+ 449
負債計	44,803	46,231	+ 1,427
資本金・資本剰余金	6,785	6,785	-
利益剰余金	22,370	22,296	△ 73
自己株式	△ 4	△ 89	△ 84
株主資本合計	29,151	28,993	△ 158
その他有価証券評価差額金	4,124	3,995	△ 129
為替換算調整勘定 他	2,198	3,111	+ 912
その他包括利益累計額合計	6,323	7,107	+ 783
非支配株主持分	447	445	△ 1
純資産計	35,922	36,546	+ 624
負債及び純資産合計	80,725	82,777	+ 2,052

自己資本比率 43.9% 43.6% -0.3%

(単位：百万円)

項目	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減	主な増減要因
営業活動キャッシュ・フロー	1,756	3,133	+ 1,377	親会社株主に帰属する当期純利益 △186 売上債権の増減額 + 1,125 仕入債務の増減額 + 1,522 法人税等の支払額 △ 311 棚卸資産の増減額 他 △ 824
投資活動キャッシュ・フロー	942	△ 80	△ 1,023	有価証券の償還収入減 △400 有形固定資産の取得支出増 △ 149 株式会社アケアの株式取得の反動減 △ 533
財務活動キャッシュ・フロー	1,211	△ 1,925	△ 3,136	短期借入金の純増減額 △ 4,878 配当金の支払減 + 1,962
為替換算差額	3	45	+ 42	
期中増減額	3,914	1,171	△ 2,742	
現金同等物期末残高	9,169	9,524	+ 354	

(単位：百万円)

項目	2022年度 実績 (A)	2023年度 予想 (10/31公表) (B)	増減率 (B÷A)
売上高	156,662	160,000	2.1%
営業利益	3,655	2,600	−28.9%
経常利益	3,169	3,500	10.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,720	2,200	27.8%

項目	2022年度 実績	2023年度 予想
配当予想（通期）	25円	27円

本資料で記載されている業績予想並びに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2024年3月期第2四半期 連結決算概要

サステナビリティに関する取り組み

サステナビリティに対する考え方

サステナビリティ基本方針

企業理念である「明光和親」の精神のもと事業を通じて広く社会に貢献するため、社会・環境問題を初めとするサステナビリティを巡る課題への対応を経営における最重要課題の一つとして認識し、持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ活動に積極的に取り組む

	マテリアリティ	概要	主な取組
価値創造	環境負荷の低減に向けた取組み強化	気候変動や循環型社会の構築は大きな社会課題であるとともに、当社グループの持続的成長に深く関連するリスクかつ機会と認識しています。環境負荷の低減に寄与するビジネスモデルを構築し、推進してまいります。	- サーキュラーエコノミーに係る事業の推進 - 脱炭素等環境負荷の低い代替商品の取扱い拡大 - 当社グループに係るGHG排出量 削減
	新たな価値創造	社会や価値観が変遷する中で、当社グループは変化と挑戦を続け、成長領域で新たな事業を創出します。社会や人々の生活に貢献する価値を生み出すとともに、当社グループの持続的な成長を目指します。	- 新規事業の創出 - デジタル技術を活用した生産性向上とビジネスモデルの変革
経営基盤	多様な個の育成と能力発揮できる環境整備	価値創出の要となる人材の獲得と育成は当社グループにとって最重要課題と考えています。多様な人材が成長し、能力を最大に発揮できる環境を継続的に改善していきます。	- 人材育成制度の充実 - 能力発揮を促進する働き方の改革
	ガバナンスの強化	事業環境の様々な変化に対応しうる、強固かつ健全なガバナンス体制を構築するとともに、グループを通じたリスク対応力を高めていきます。透明性・公正性の高い経営を推進し、資本市場を始めとするステークホルダーとの良好な関係を構築します。	- 各拠点におけるガバナンス基盤強化 - リスクマネジメント機能の向上 - ステークホルダー・エンゲージメントの向上

当社グループの強みを活かして、パートナーに提供する機能を強化することで価値を創造し、収益基盤を確立

プロダクトアウト型のビジネスモデル

サプライヤーの優位性を活かした製品の開発・生産・販売

競争力の高い製品の販売

- ◆ 三菱グループや中国企業をはじめとする当社グループのネットワークを活用した製品の販売

資源



ディスプロシウム

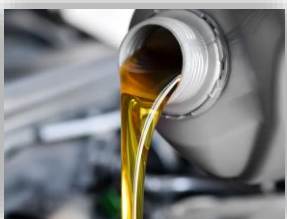


三酸化アンチモン



球形黒鉛

石油製品



潤滑油

機能建材



グラスウール

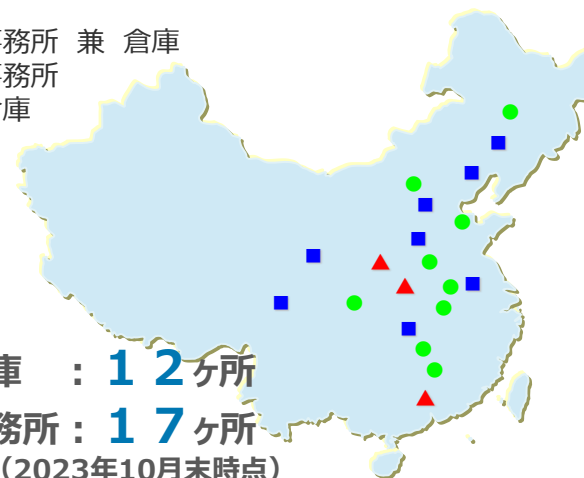


ロックウール

供給網の確立

- ◆ 中国全土の拠点を活用した供給体制の確立

- 事務所 兼 倉庫
- 事務所
- ▲ 倉庫



倉庫 : 12ヶ所

事務所 : 17ヶ所
(2023年10月末時点)

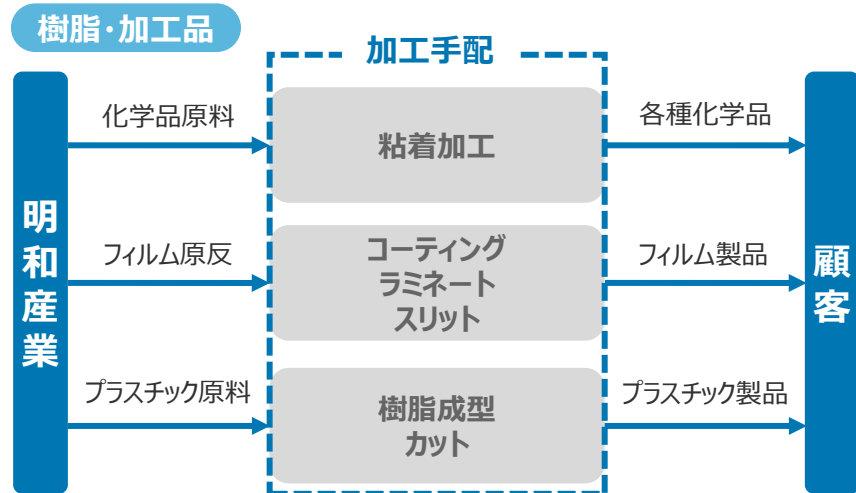
- ◆ 東南アジア現地法人における販売ネットワーク

ベトナム	Meiwa Vietnam Co., Ltd.
タイ	Meiwa (Thailand) Co., Ltd.
	Thai Meiwa Trading Co., Ltd.
インドネシア	PT. Meiwa Trading Indonesia

マーケットイン型のビジネスモデル

顧客の立場で必要な製品・サービスを開発・供給

顧客ニーズに合わせた最適なソリューション



自動車部品

クミ化成による加工



自動車内外装部品



自動車メーカー

物流・在庫を通じたサービスの提供

石油化学品・無機薬品

物流・在庫機能

- 安定供給・納期対応
- 搬入ロットの調整
- リスク管理
- 緊急時の出荷対応

顧客

地域に密着した事業

◆ 東北・北関東への進出

- 十全が郡山基地の機能強化（貯蔵タンクの増設等） 十全株式会社（塩酸センター）
- アケアへの資本参加による事業強化
- 東京グラスロンが建商の吸収合併によって北関東での商圈拡大

◆ 九州への展開強化

- 半導体産業の伸長が見込まれる同エリアでの拠点強化



“これから”のビジネスモデル

プロダクトアウト型

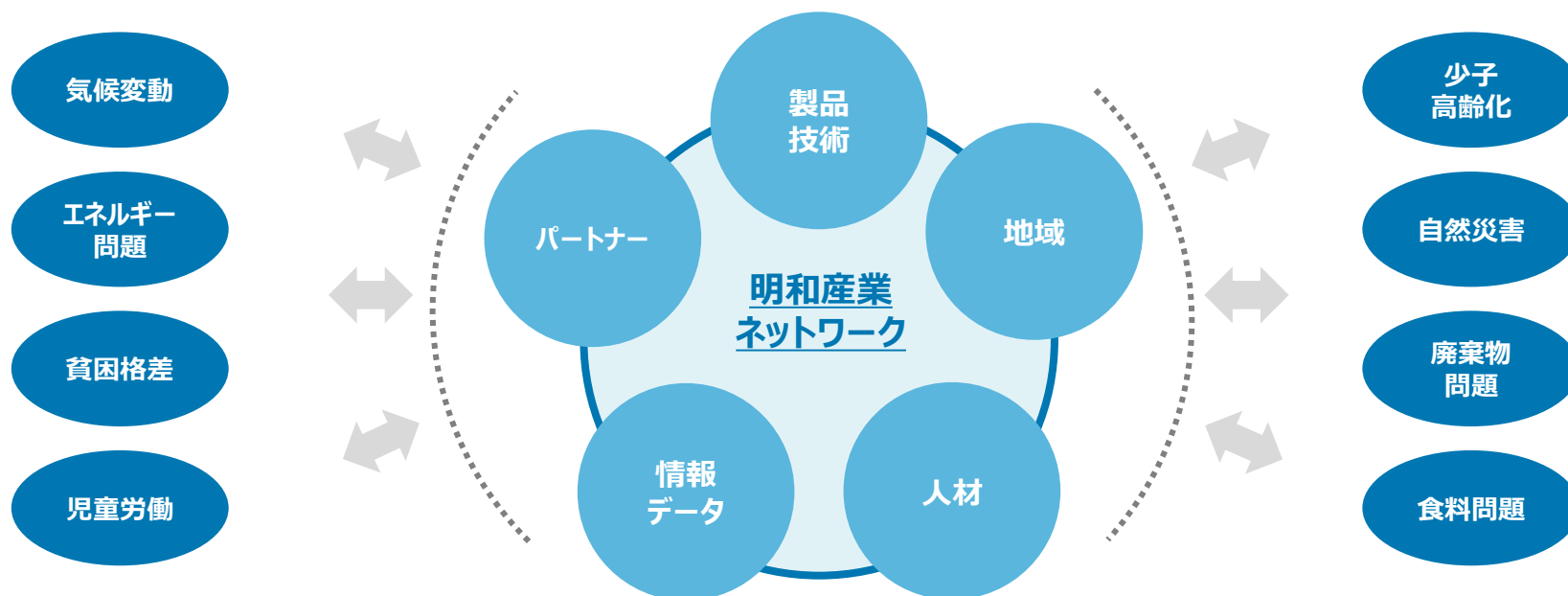
サプライヤーの優位性を活かした製品の
開発・生産・販売

マーケットイン型

顧客の立場で必要な製品・サービスを
開発・供給

アウトサイド・イン・アプローチによるビジネスモデルの変革

- ◆ 社会課題を起点として新たな価値を創造
- ◆ 消費者や社会のニーズを理解・分析し、事業を構築



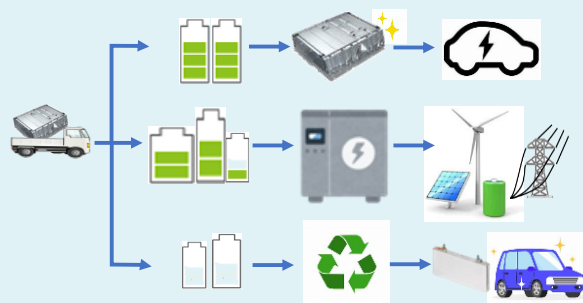
アウトサイド・イン・アプローチによるビジネスの取り組み



サーキュラーエコノミー

廃棄物の削減や
資源の効率的利用に貢献

【リユース・リサイクル事業】



- ◆ 中古電池をリユース・リサイクルし、蓄電システムや電池材料へ
- ◆ 廃油やプラスチックのリサイクル事業を推進

循環型サプライチェーンを構築



カーボンニュートラル

サプライチェーンにおける
CO2削減に貢献

【バイオプラスチック事業】



- ◆ 脱炭素・低炭素に寄与する
原材料・製品の取扱いを拡大

【潤滑油事業】



- ◆ 環境負荷低減に資する冷凍機油の
販売をインド市場へ展開

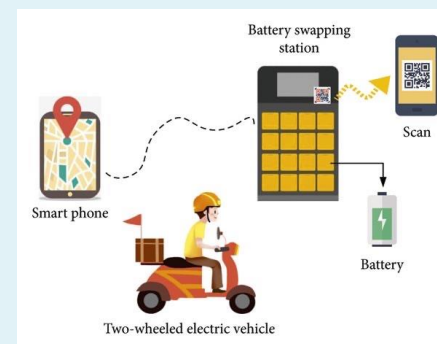
新たな領域や地域への進出



DX

デジタル技術を活用した価値提供による
生産性・利便性の向上

【電池二輪向け交換式充電バッテリーサービス事業】



- ◆ 電動バイクの販売に加え、アプリを通じ
てデータを収集
- ◆ データを活用した効率的なバッテリー
ステーションの配置やユーザーの
利便性向上を実現

ハードとソフトの融合

環境負荷低減に向けた取り組みやデジタル技術の活用によって新たな価値を創造

10年先を見据えたビジョン

これまで を これから へ 新たな未来を切り拓く

変化し続ける環境に適応しながら

新たな価値を創造し続け 持続的な成長を実現する

■ プロダクトアウト・マーケットインの領域

■ アウトサイド・インの領域

FY32

社会課題の解決を通じた
持続的な成長

アウトサイド・イン・アプローチ
ビジネスの拡大

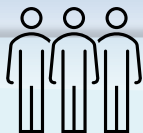
FY22

プロダクトアウト・マーケットイン
ビジネスの醸成

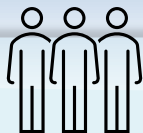
経営基盤の強化

多様な個の育成

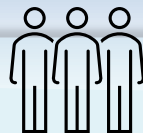
事業を創る
人材



リーダーシップを
発揮する人材



専門性を持つ
人材



能力発揮できる環境整備

人材育成の充実

- ◆ Meiwa Mirai Hub
(企業内起業家育成)
- ◆ DX推進人材研修
- ◆ 海外トレーニー制度
- ◆ スタートアップ、VCへの出向

働き方の改革

- ◆ 女性活躍推進
- ◆ 柔軟で効率的な勤務体制
- ◆ 健康経営
- ◆ 働きがいの醸成

ガバナンス強化

基盤整備

- ◆ 事業拡大を支える
コーポレート機能の整備・適正化
- ◆ 連結危機管理体制の整備

リスクマネジメント

- ◆ 新たな事業領域参画・環境変化に
伴うリスクへの対応強化
- ◆ リスク・リターン分析の高度化

ステークホルダー・エンゲージメント

- ◆ 投資家等との関係構築
- ◆ IRツールの拡充

参考資料

 明和産業株式会社

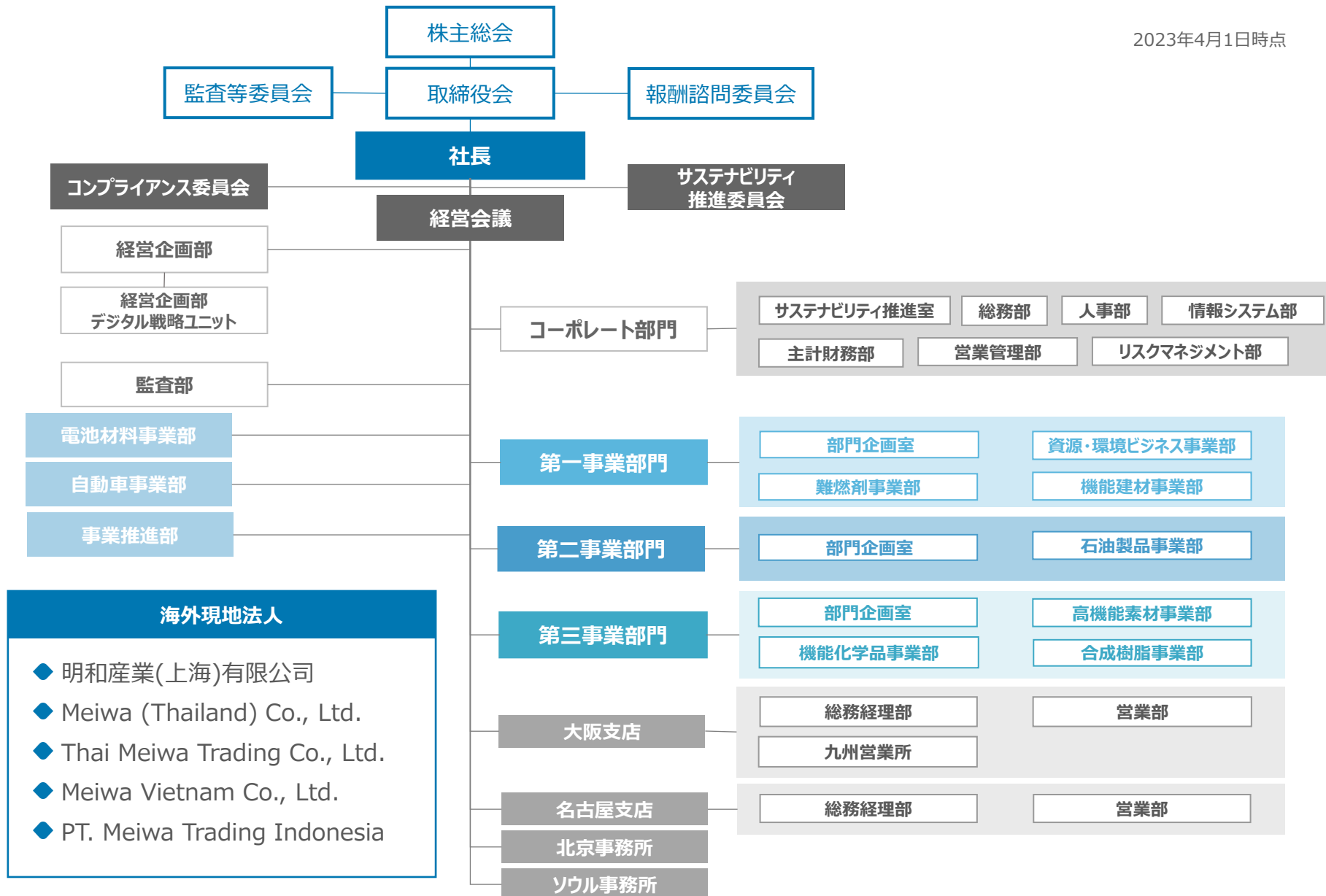
2023年4月1日時点

社名	明和産業株式会社
設立	1947年7月25日
代表者	代表取締役社長 吉田 毅
本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
資本金	40億2,400万円
従業員数	連結：505名 単体：203名（2023年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場（証券コード：8103）
事業内容	資源・環境ビジネス、難燃剤、機能建材、石油製品、高機能素材、機能化学品、合成樹脂、電池材料、自動車等の関連事業

1947年	7月	旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社の化学品、資材、業務関係者により設立 大阪、名古屋、八幡（現 九州）に支店設置
1959年	7月	三商株式会社を吸収合併 業務内容を拡充し社会主義諸国との取引に特色を有する三菱系総合商社としての地位を築く。
1962年	12月	久美商会（現 クミ化成）の経営に参画
1964年	4月	明和セールスを共同出資で設立
1965年	5月	本店を現在地（東京都千代田区丸の内）へ移転
1969年	9月	千葉グラスロン（現 東京グラスロン）を共同出資により設立
1970年	2月	十全産業（現 十全）の経営に参画
1973年	4月	東京証券取引所第二部に上場
1975年	8月	Sri Riken Wiguna Indonesia （現P.T. Pakarti Riken Indonesia）に出資
	9月	東京証券取引所第一部へ昇格
1980年	8月	ソーケン株式会社を共同出資により設立
	12月	北京（中国）に駐在員事務所を設置
1981年	11月	株式会社鈴裕化学に出資
1982年	9月	上海（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）

1989年	12月	ホーチミン（ベトナム）に駐在員事務所を設置 （2020年に現地法人へ統合）
1991年	4月	太原（中国）に駐在員事務所を設置 （2018年に現地法人へ統合）
1993年	5月	成都（中国）に駐在員事務所を設置 （2019年に現地法人へ統合）
1995年	9月	天津日石潤滑油脂有限公司を共同出資により設立
1996年	1月	長沙（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）
	8月	明和産業（上海）有限公司を設立
2000年	12月	広州に駐在員事務所を設置 （2013年に現地法人へ統合）
2005年	5月	新日石（広州）潤滑油有限公司を共同出資により設立
2010年	5月	青島菱達化成有限公司を共同出資により設立
2012年	5月	Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立
2014年	10月	ソウル（大韓民国）に駐在員事務所を設置
2015年	3月	Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立
	4月	Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立
		PT. Meiwa Trading Indonesia を設立
2020年	7月	明和セールスを清算
2022年	4月	東京証券取引所 プライム市場に上場

2023年4月1日時点



- 国内事務所
- 海外事務所
- 海外現地法人

**1 本店**

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル3階

2 大阪支店

大阪市中央区今橋四丁目4番7号 京阪神淀屋橋ビル6階

3 名古屋支店

名古屋市中部区名駅四丁目5番28号 桜通豊田ビル13階

4 九州営業所

福岡市博多区博多駅前一丁目4番4号 東京建物博多ビル11階

5 北京駐在員事務所

北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展ビル912-914号室

6 ソウル駐在員事務所

Room 1914, Saemunan-ro, 92, Jongno-gu, Seoul, Korea

7 明和産業(上海)有限公司

中華人民共和国
200070 上海市静安区恒通路268号 凱德星貿大廈15樓1501-8室

8 Meiwa (Thailand) Co., Ltd. / Thai Meiwa Trading Co., Ltd.

18F, Liberty Square Bldg., Unit.1805,
287 Silom Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, The Kingdom of Thailand

9 Meiwa Vietnam Co., Ltd.

12F, Saigon Centre, 65 Le Loi Street, District 1
Ho Chi Minh City, The Socialist Republic of Viet Nam

10 PT. Meiwa Trading Indonesia

Sentral Senayan I - 5th floor, Jl. Asia Afrika 8,
Gelora Bung Karno, Senayan, Jakarta - Pusat 10270

2023年4月1日時点

国内子会社

第一事業

機能建材事業

子会社

東京グラスロン株式会社

出資
比率 97.1%

断熱・防音・吸音材料及び副資材、一般新建材製品・住宅関連機器の販売、内外装資材の販売並びに関連工事

孫会社

株式会社建商

出資
比率 100%

断熱材、空調資材の販売

子会社

ソーケン株式会社

出資
比率 100%

断熱材・一般新建材製品の販売

第三事業

子会社

十全株式会社

出資
比率 90.4%

無機・有機薬品、農薬・薬剤、食品材料、食品添加物、産業資材等の輸入及び国内販売

孫会社

株式会社武田商事

出資
比率 100%

工業薬品の製造・販売

孫会社

株式会社アケア

出資
比率 75.0%

水処理薬品及び工業薬品並びにこれに付随した機器の販売
工業用水処理装置等の販売並びに据付工事

持分法適用会社

第一事業

難燃剤事業

株式会社鈴裕化学

出資
比率 38.8%

難燃剤の研究開発・製造
取扱：三酸化アンチモン、複合難燃剤、難燃処方、燃焼・物性試験

自動車・電池材料事業

自動車事業

クミ化成株式会社

出資
比率 40.2%

自動車内装部品の研究開発・設計・製造・販売

自動車事業

P.T. Pakarti Riken Indonesia

出資
比率 20.0%

鋳物製品の製造販売

IR情報に関する お問い合わせ

 **明和産業株式会社**

総務部

 **03-3240-9011**

 **ir@meiwa.co.jp**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。